

雇用

1 求人・求職状況(2004年6月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.67倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

イ 有効求人：前月比5.7%増、有効求職：前月比2.2%増

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値(平成16年1月改訂)

ウ 地域別

(ア) 全国... 0.82

(イ) 福岡... 0.71、北九州... 0.56、筑豊... 0.36、筑後... 0.50

(2) 新規求人(原数値)

28,755人 前年同月比：30.5%増 2年連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業

金融・保険業、不動産業、サービス業

減少産業：なし

(3) 新規求職(原数値)

26,737人 前年同月比：0.9%減

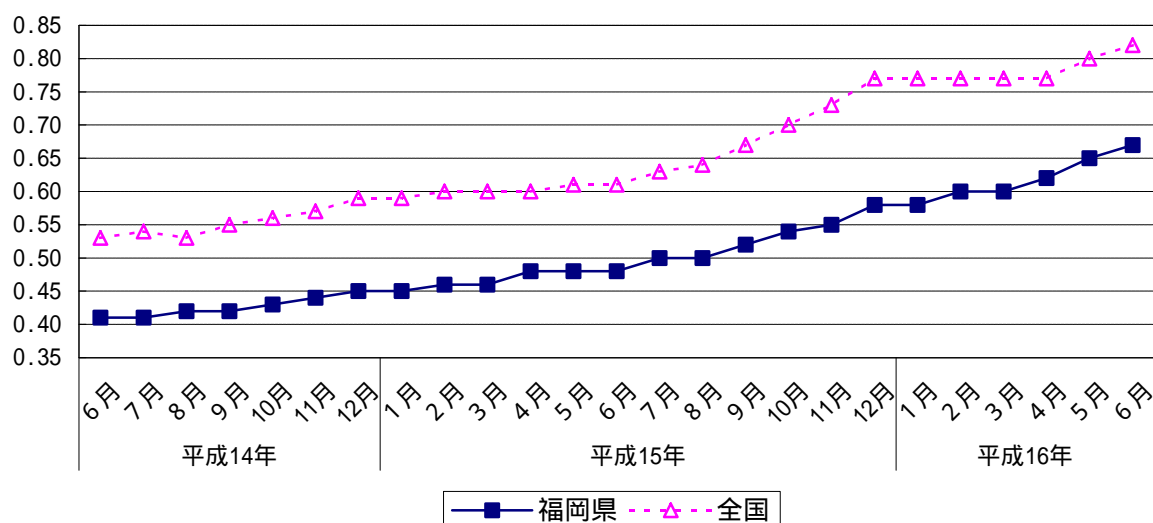
| | | 有効求人倍率 | 前月差 | 前年同月差 |
|-----------------|-----|--------|------|-------|
| 平成15年 (2003) | 6月 | 0.48 | 0.00 | 0.07 |
| | 7月 | 0.50 | 0.02 | 0.09 |
| | 8月 | 0.50 | 0.00 | 0.08 |
| | 9月 | 0.52 | 0.02 | 0.10 |
| | 10月 | 0.54 | 0.02 | 0.11 |
| | 11月 | 0.55 | 0.01 | 0.11 |
| | 12月 | 0.58 | 0.03 | 0.13 |
| 平成16年 (2004) | 1月 | 0.58 | 0.00 | 0.13 |
| | 2月 | 0.60 | 0.02 | 0.14 |
| | 3月 | 0.60 | 0.00 | 0.14 |
| | 4月 | 0.62 | 0.02 | 0.14 |
| | 5月 | 0.65 | 0.03 | 0.17 |
| | 6月 | 0.67 | 0.02 | 0.19 |

| | | 有効求人倍率 | 前期差 | 前年同期差 |
|-----------------|--------|--------|------|-------|
| 平成14年 (2002) | 7~9月 | 0.42 | 0.02 | 0.02 |
| | 10~12月 | 0.44 | 0.02 | 0.03 |
| 平成15年 (2003) | 1~3月 | 0.46 | 0.02 | 0.07 |
| | 4~6月 | 0.48 | 0.02 | 0.08 |
| | 7~9月 | 0.51 | 0.03 | 0.09 |
| | 10~12月 | 0.56 | 0.05 | 0.12 |
| 平成16年 (2004) | 1~3月 | 0.59 | 0.03 | 0.13 |
| | 4~6月 | 0.65 | 0.06 | 0.17 |

| | 有効求人倍率 | 前年差 |
|------------------|--------|------|
| 平成13年度(F.Y.2001) | 0.43 | 0.04 |
| 平成14年度(F.Y.2002) | 0.43 | 0.00 |
| 平成15年度(F.Y.2003) | 0.53 | 0.10 |

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

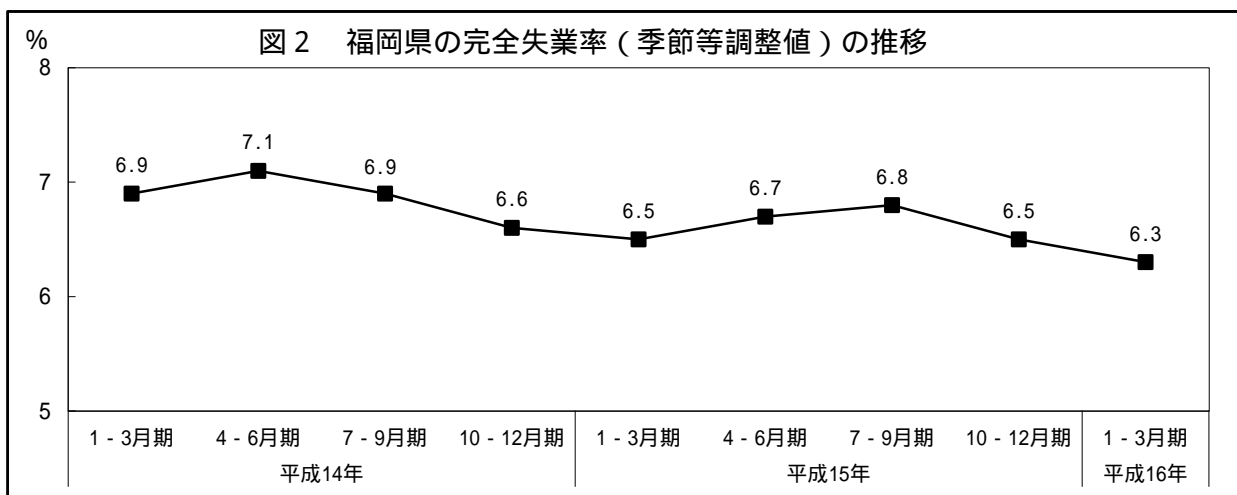
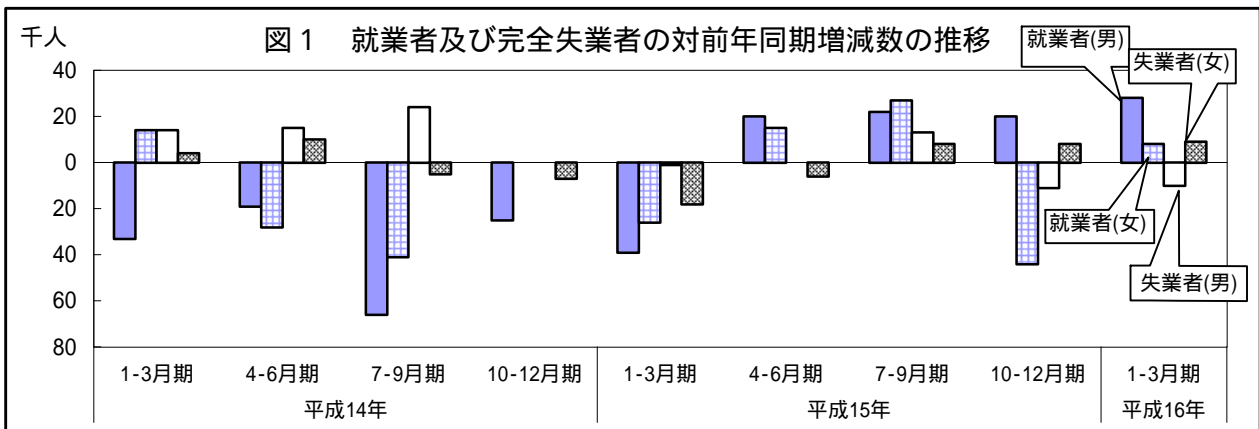
有効求人倍率の推移



雇 用

就業状態（2004年1 - 3月期）

- (1) 就業者
2,377千人。前年同期と比べ36千人増加(男性28千人増加、女性8千人増加)
- (2) 完全失業者
155千人。前年同期と比べ1千人減少(男性10千人減少、女性9千人増加)
世帯主失業者は43千人、前年同期と比べ2千人減少
- (3) 完全失業率
6.3% (季節等調整値)。前期と比べ0.2ポイント低下。
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100
- (4) 景気動向と雇用失業情勢
本県の景気は、輸出や生産は増加が続いており、消費も底固さが見られるなど全体としては回復しつつある。
就業者数をみると、前年同期と比べ36千人増加し、そのうち雇用者は、前年同期と比べ27千人の増加、4期連続の増加。
産業別就業者数を前年同期と比べると、製造業、情報通信業、卸売・小売業等で増加。これは、回復しつつある景気を反映して、企業の求人数が増加し、仕事につく人が増えるなど、労働市場が活性化しているためとみられる。
また、新規求人は引き続き前年を上回り、完全失業率も高水準ながらこのところ低下するなど、雇用情勢は改善の動きがみられる。



- 注1) 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表しています。
- 2) 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査しています。
- 3) 季節等調整値は、毎年1-3月期結果公表時に、前年1年分の結果を追加して再計算されています。このため、平成15年10-12月期以前の季節等調整値は一部改訂されています。
- 4) 新規求人等は福岡労働局「雇用失業情勢」を参照しています。
- 5) 労働力調査結果表（福岡県 四半期推定値）は、福岡県（雇用関連参考資料）及び時系列データ「雇用」に掲載しています。